

損益計算書

〔平成26年1月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		38,545,986
売上原価		38,626,598
売上総損失		80,612
販売費及び一般管理費		583,278
営業損失		663,890
営業外収益		
受取利息	582	
雑収入	259,455	
為替差益	485,397	745,435
営業外費用		
支払利息	281,285	
手形売却損	57,371	
融資手数料	114,595	
貸倒損失	5,424	
雑損失	5,814	
貸倒引当金繰入額	801,555	1,266,046
経常損失		1,184,501
特別利益		
補助金収入	743,811	
固定資産売却益	54,876	798,687
特別損失		
固定資産除却損	51,872	
過年度損益修正損	20,902	
圧縮記帳損	249,321	322,096
税引前当期純損失		707,910
法人税等	106,985	
法人税等調整額	△ 88,476	18,508
当期純損失		726,418

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成26年1月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			圧縮記帳 積立金							
当期首残高	498,000	198,000	198,000	—	567,196	567,196	1,263,196	—	—	1,263,196
当期変動額										
圧縮積立金の 積立て				370,690	△370,690	—	—			—
当期純利益又は 当期純損失(△)					△726,418	△726,418	△726,418			△726,418
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△1,435	△1,435	△1,435
当期変動額合計	—	—	—	370,690	△1,097,109	△726,418	△726,418	△1,435	△1,435	△727,853
当期末残高	498,000	198,000	198,000	370,690	△529,912	△159,221	536,778	△1,435	△1,435	535,342

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・ デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～32年
機械装置 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ リース取引に係るリース資産 ます。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込み額のうち事業年度の負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 13,920株